

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外プロジェクト推進課・国際政策課・環境政策課		課長 盛谷 幸一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日)インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改訂版)(令和3年6月17日)国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021(令和3年6月)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	389	394	392	392			
		補正予算	-	635	300	198			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	198			
		前年度から繰越し	-	61	770	328			
		翌年度へ繰越し	▲61	▲770	▲328	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	328	320	1,134	918			
	執行額	317	295	1,087					
	執行率(%)	97%	92%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	29%	157%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	経済協力調査委託費	250							
	委員等旅費	▲0.1							
	経済協力調査委託費	▲52							
	計	198							
活動内容(アクティビティ)	我が国インフラ関連企業の海外展開の支援のため、案件形成調査の実施するとともに、本邦企業が海外に展開しやすい環境を整備するために国際会議・政府間協議を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各国における二国間・多国間関係の強化	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	活動実績	件	27	47	79	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	単位当たりコスト		百万円	12	6.3	14	-	
		計算式		/	317百万円 / 27件	295百万円 / 47件	1087百万円 / 79件	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに、国土交通分野(モビリティ・交通分野、建設・都市開発分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約12兆円に引き上げる。	成果実績		兆円	5.1	3.9	-	-	-
		目標値		兆円	8.1	9	9.6	-	12
達成度			%	64	37	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		インフラシステム海外展開戦略2025(R2.12.10)概要資料(第49回経協インフラ戦略会議資料)に記載の2025年将来推計値の「モビリティ・交通(8兆円)」及び「建設・都市開発(4兆円)」の分野に係る合計値12兆円を目標値として設定。なお、令和2年度までの成果実績及び目標値については、インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定し、集計方法もこれに基づいたもの。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	回	13	12	-	-	-	7	年度
			目標値	回	26	26	27	-	-	7	年度
			達成度	%	54	46	-	-	-	7	年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)		過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、円借款予算の近年の状況も踏まえつつ、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30回を目標値として設定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	件	56	45	-	-	-	7	年度
			目標値	件	50	51	52	-	-	7	年度
			達成度	%	112	88	-	-	-	7	年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)		過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。									
政策評価	政策	12 国際協力、連携等の推進									
	施策	43 国際協力、連携等を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
				該当箇所	P86(全体版)						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	-					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。すなわち、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、例え一社応募であっても支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	積算基準に則り適切に積算した金額に基づいて発注を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」において取り組むべきと定められた事項に支出を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	令和3年度補正予算を用いた調査期間を確保するためにはやむを得ないものであり、繰越は妥当である。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保するよう努めている。具体的には、説明書を配布したものの応札しなかった業者へのアンケート調査の実施結果を踏まえ、同種業務の検討や、業務説明会の実施等、一者入札を可能な限り減らす取組を実施している。					
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	2020年は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で成果が落ち込んだものの、概ね良好である。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初の見込み通りの件数を達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	翌年度以降の事業に十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								

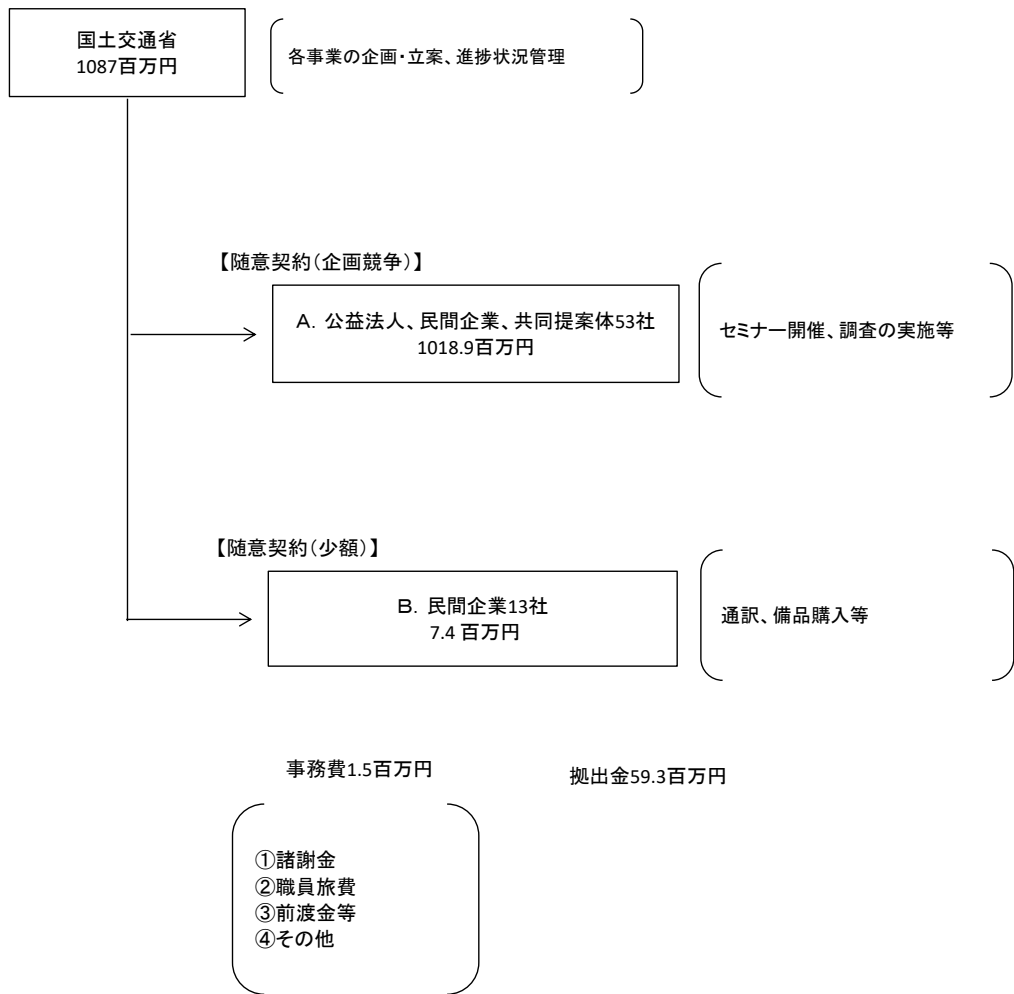
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	028			
平成24年度	032			
平成25年度	466			
平成26年度	446			
平成27年度	459			
平成28年度	471			
平成29年度	460			
平成30年度	469			
令和元年度	国土交通省 - 0513			
令和2年度	国土交通省 0508			
令和3年度	2021 国交 20 0556 00			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.公益法人、民間企業、共同提案体			B.民間企業		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	2021年度SmartJAMP(タイ王国・ブーケットにおけるスマートシティ実現に向けたMaaS等)に関する調査検討業務に係る経費	32.3	委託費	世界都市サミット2021発表用動画作成業務に係る経費	1
計		32.3	計		1	

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ・豊田通商株式会社共同提案体	-	2021年度SmartJAMP(タイ王国・ブーケットにおけるスマートシティ実現に向けたMaaS等)に関する調査検討業務	32.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本工営株式会社	2010001016851	2021年度 SmartJAMP(カンボジア王国・シエムリアップにおけるスマートシティの実現に向けた交通分野等の先進技術)に関する調査検討業務	25.1	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	2021年度 i-Constructionの海外展開推進に向けた調査検討業務日本工営・トプコン・パスコ共同提案体	-	2021年度 i-Constructionの海外展開推進に向けた調査検討業務	24.6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	オリエンタルコンサルタンツグローバル・URリンクージ共同提案体	-	2021年度SmartJAMP(タイ王国・バンコクにおけるパンサーエリアでのスマートシティ実現に向けた推進体制等)に関する調査検討業務	23.7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
5	2021年度 SmartJAMP(ASEANにおける住宅又は建築物の普及可能性)に関する調査検討業務URリンクージ・アジアゲートウェイ・AGC共同提案体	-	2021年度 SmartJAMP(ASEANにおける住宅又は建築物の普及可能性)に関する調査検討業務	22.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	2011001100372	ラオス・ルアンパバーンにおけるスマートシティ実現に向けた具体的案件形成調査業務	22.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	2021年度 Smart JAMP(ベトナム国・ダナンにおけるスマートシティ実現に向けた都市計画・マネジメントのためのデジタル地図開発調査等)に関する調査検討業務共同提案体	-	2021年度 Smart JAMP(ベトナム国・ダナンにおけるスマートシティ実現に向けた都市計画・マネジメントのためのデジタル地図開発調査等)に関する調査検討業務	22.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	2021年度 SmartJAMP(タイ王国・チョンブリにおけるスマートシティ実現に向けたスマートバスと5G等の導入)に関する調査検討業務	22	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
9	日本工営株式会社	2010001016851	2021年度 SmartJAMP(ASEANにおけるインフラ管理システムの導入可能性)に関する調査検討業務	22	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	2021年度 SmartJAMP(ASEANにおける道路交通管理システムの導入可能性)に関する調査検討業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人計量計画研究所・富士通株式会社共同提案体	-	2021年度 SmartJAMP(ASEANにおける道路交通管理システムの導入可能性)に関する調査検討業務	20.8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和48年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際政策課	課長 山下 雄史			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み我が国企業の受注につなげるとともに、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、政府全体のインフラシステム海外展開戦略(R2.12.10)における2025年のインフラシステム受注額の目標「34兆円」のうち「モビリティ・交通分野8兆円」の具体化に向け、国土交通分野のインフラシステム海外展開を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	1,299	1,321	1,401	1,410			
		補正予算	-	-	100	▲ 8			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	▲ 8			
		前年度から繰越し	-	-	18	99			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 18	▲ 99	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,299	1,303	1,420	1,501			
	執行額	1,149	955	1,079					
	執行率(%)	88%	73%	76%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	72%	72%					
<b>令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度第2次補正予算</b>	<b>主な増減理由</b>						
	経済協力調査委託費	30							
	職員旅費	▲0.5							
	委員等旅費	▲0.7							
	政府開発援助委員等旅費	▲ 2							
	経済協力調査委託費	▲ 35							
	計	▲ 8							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	インフラシステムの展開先となる相手国や国際標準化に係る国際機関等への働きかけや、我が国企業の受注につながる案件の発掘・形成等に必要調査を行う。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>
	インフラ案件の継続的なフォローアップ	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績	件	9	15	12	-	-
			当初見込み	件	9	9	12	12	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	経済協力調査委託費の執行額/翌年につながった案件発掘・形成調査の件数	単位当たりコスト	百万円	111	64	87	-		
		計算式	百万円/件	998百万円/9件	960百万円/15件	1,044百万円/12件	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	7年度
	令和7年度までに、国土交通分野(モビリティ・交通分野、建設・不動産分野)における我が国企業の海外インフラシステム受注額を約12兆円に引き上げる。	国土交通分野(モビリティ・交通分野、建設・不動産分野)における我が国企業の海外インフラシステム受注額	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム海外展開戦略2025(R2.12.10)概要資料(第49回経協インフラ戦略会議資料)に記載の2025年将来推計値の「モビリティ・交通(8兆円)」及び「建設・都市開発(4兆円)」の分野に係る合計値12兆円を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	7年度
	令和7年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	56	45	-	-	-
			目標値	件	50	50	51	-	55
			達成度	%	112	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	7年度
	令和7年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	件	13	12	-	-	-
			目標値	件	27	27	28	-	30
			達成度	%	48	44	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30件を目標値として設定。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12. 国際協力、連携等の推進						
	政策評価	施策	(43)国際協力、連携等を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
				該当箇所	P86(全体版)				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)			URL:						
該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し事業者選定を行うとともに、一般競争入札で一者応札案件がある点は改善すべきである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した調査内容等を精選し発注しているため、費目・使途は真に必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札を可能な限り減らすべく、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を講じている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け、着実に成果実績を積んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に向け、活動実績を重ねている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの調査事業の成果をトップセールスやその後の調査事業に活用することで、海外インフラ受注額の目標達成につながっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号			事業名
備考				

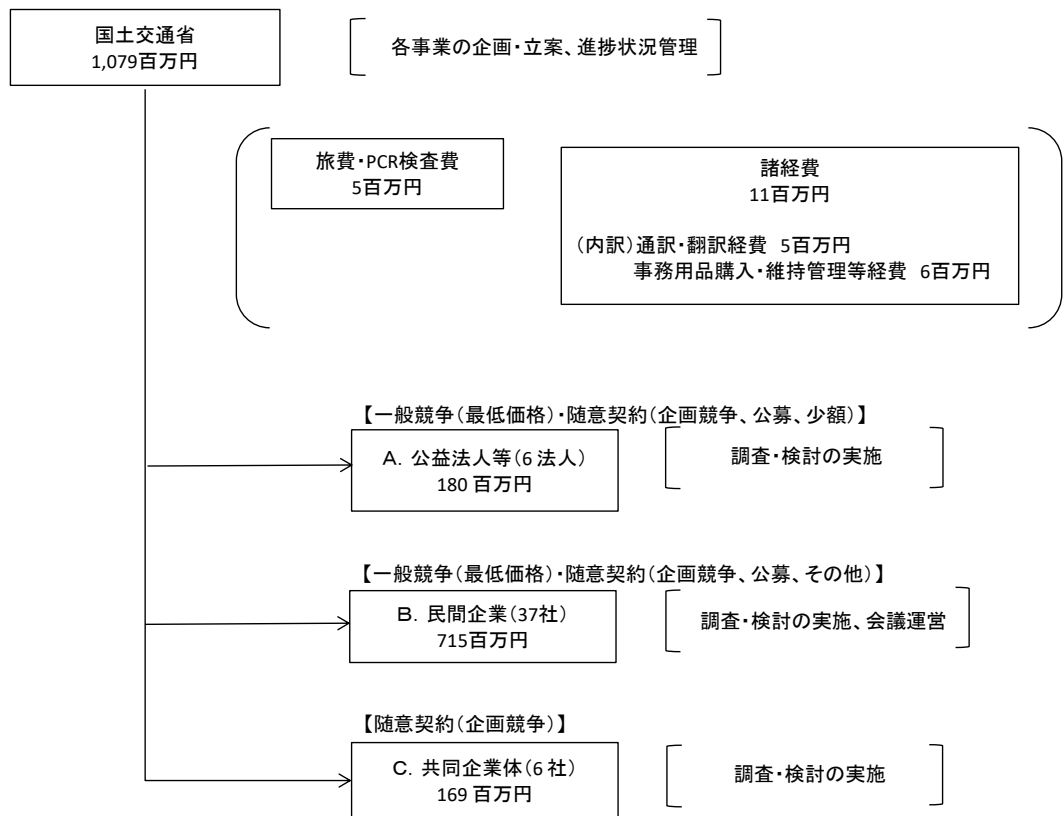


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	56			
平成24年度	52			
平成25年度	468			
平成26年度	448			
平成27年度	461			
平成28年度	473			
平成29年度	0462			
平成30年度	0463			
令和元年度	国土交通省 -	0470		
令和2年度	国土交通省	0510		
令和3年度	2021	国交	20	0558

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人国際臨海開発研究センター			B.The Northeast Maglev,LLC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	直接人件費	38	人件費	直接人件費	119
	その他	会議開催費、通訳費、旅費、諸経費等	73	その他	印刷製本費、通信運搬費等	81
	計		111	計		200
	C.鉄道建設・運輸施設整備支援機構、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、日本工営株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社共同企業体			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	直接人件費	18				
その他	技術経費、諸経費等	47				
計		65	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	海外展開を見据えた我が国港湾の管理等の手法並びに整備及び運営の技術に関する調査検討業務	35	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	インド太平洋内の主要港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査	27	随意契約 (企画競争)	1	91.3%	
3	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	北海道・日本海側港湾とロシア極東の連結性強化方策に関する調査	18	随意契約 (企画競争)	2	85.7%	
4	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	ASEAN諸国の港湾におけるコンテナターミナルの能力及び生産性評価方策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	84.2%	
5	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	東南アジアにおける港湾案件形成検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	
6	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	インド高速鉄道事業に係るインド建設企業及びインド高速鉄道公社の人材育成に関する調査	16	随意契約 (公募)	-	-	
7	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	インド高速鉄道事業に係るインド建設企業及びインド高速鉄道公社の人材育成に関する調査	12	随意契約 (公募)	1	86.8%	
8	一般財団法人研友社	9012405000111	令和3年度 海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	一般財団法人研友社	9012405000111	令和3年度 海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務(その2)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	
10	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	シベリア鉄道の貨物輸送の利用促進に向けた実証事業等による調査委託業務	13	一般競争契約 (最低価格)	2	88.2%	
11	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス改善事業	11	一般競争契約 (最低価格)	1	74.3%	
12	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	ASEAN諸国における船舶通航業務(VTS)の教育環境等調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	The Northeast Magrev,LLC	-	米国北東回廊マグレブ構 想における我が国高速鉄 道技術導入促進方策に係 る調査	200	随意契約 (その他)	1	100%	
2	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	「鉄道分野における我が国 企業の海外展開に係る人 材育成」業務	29	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	令和3年度ポストコロナ時 代に向けた国際物流政策 のあり方に関する分析検討 業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	カンボジア等における自動 車の型式認証、登録、点 検・整備及び検査制度の整 備・改善に資する施策の実 行に向けた調査業務	24	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
5	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	ロシアを対象とした観光振 興のための調査事業	13	随意契約 (企画競争)	4	100%	
6	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	海外プロジェクトにおける 日本の技術基準等の採用 方策等に関する調査	28	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
7	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	日EUの鉄道分野における 技術協力の可能性調査(令 和3年度)	24	随意契約 (企画競争)	1	78.5%	
8	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	鉄道技術の国際標準化活 動に関する検討調査	21	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
9	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	海外展開における鉄道シ ステムの安全性証明に関わ る調査	18	随意契約 (企画競争)	1	87.5%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	パナマ運河の水不足問題 の解消に向けた調査検討	30	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
11	日本工営株式会社	2010001016851	東南アジア地域における浮 体技術を活用した海洋石 油・ガス生産設備撤去に関 する事業化可能性調査	20	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
12	デロイト トーマツ ファ イナンシャル アドバ イザリー合同会社	3010001076738	交通ソフトインフラを海外展 開するに当たっての基礎調 査	29	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	
13	デロイト トーマツ ファ イナンシャル アドバ イザリー合同会社	3010001076738	日中インフラ協カモデル案 件創出のための情報収集・ 確認調査	13	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	
14	日本コンサルタンツ 株式会社	4010001146242	日本及び諸外国の鉄道分 野における運営・維持管理 の自動化に関する調査	20	随意契約 (企画競争)	4	100%	
15	日本コンサルタンツ 株式会社	4010001146242	日本の鉄道技術の優位性 に関する調査	18	随意契約 (企画競争)	1	91.8%	
16	東日本旅客鉄道株 式会社	9011001029597	ムンバイ～アーメダバード 間高速鉄道事業での活用 を前提とした新幹線を海外 展開する際の車両メンテ ナスに関する調査	33	随意契約 (公募)	1	99.5%	
17	株式会社クニエ	9010601030238	インフラ分野における日EU 第三国連携に係る調査	21	随意契約 (企画競争)	2	100%	
18	PwCアドバイザリー 合同会社	7010001067262	中東及びアフリカにおける 都市鉄道に関する調査	20	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
19	アビームコンサル ティング株式会社	8010001085296	令和3年度諸外国における 鉄道インフラ海外展開動向 に関する調査	20	随意契約 (企画競争)	2	98.9%	

